

第3期佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証結果一覧

総合評価
B

- ・「朱書き」の数値目標、KPI、重点取組は、総合計画と重複がない項目です。
- ・総計指標欄に「別紙」とある指標は、別紙にて指標の見込値や評価理由等を整理しています。
- ・その他の総合計画と重複している項目は、総計取組欄に「○印」を記入し、指標欄又は総計記載箇所欄に総合計画の記載している場所を示しています。
- ・総合計画と重複している項目は、総合計画の評価をそのまま転記しています。

基本目標 1 仕事を育て、仕事を創る		基本目標 評価	B	基本目標における数値目標	総計指標	基準値	令和 6 年度実績値	目標値		評価	平均評価
				課税対象所得／納税義務者数（所得割）	別紙	2,805千円（R5年度）	3,034千円	2,833千円	2,918千円	A	A
個別目標（1） 地域資源をいかした農林 水産業の振興	①農業の振興 ②林業の振興 ③水産業の振興 ④ブランド化・流通の促進	重要業績評価指標（KPI）			総計指標	基準値	令和 6 年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	評価	平均評価
		① 園芸作物の栽培面積 【5－1 農業（園芸作物）】			○	111.4ha（R3年度）	130.97ha	124.8ha	135.8ha	A	A
		② 新規林業就業者数 【5－2】			○	15人／年（R4年度）	20人／年	15人／年	15人／年	A	
		③ 水産業生産量 【5－3】			○	27,097トン／年（R4年度）	26,928トン／年	41,175トン／年	42,000トン／年	D	
		④ 市マッチングによる佐伯産食品の都市圏への新規納品店舗数 【5－4】			○	35件／年（R4年度）	40件／年	40件／年	40件／年	A	
個別目標（2） 商工業の振興	①工業の振興 ②商業・サービス業の振興 ③産業人材の育成と確保	重要業績評価指標（KPI）			総計指標	基準値	令和 6 年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	評価	平均評価
		① 企業立地件数（新設・増設） 【5－5（工業）】			○	8社／年（R3直近5年の平均）	2社／年	8社／年	8社／年（R5～R9で40社）	D	C
		② 創業件数（総数） 【5－5（商業）】			○	30件／年（R3年度）	75件（累計）	89件（累計）	175件（累計）	C	
		③ 県内就職者に占める市内就職者の割合（市内高等学校卒業者）			別紙	45.9％（R3直近3年の平均）	62.2％（R6直近3年の平均）	54.2％	63.0％（R9直近3年の平均）	A	
個別目標（3） 佐伯の強みをいかした観光・ツーリズムの振興	①観光産業の振興	重要業績評価指標（KPI）			総計指標	基準値	令和 6 年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	評価	平均評価
		①観光施設等入り込み客数 【5－6】			○	1,136千人／年（R3年度）	1,254千人／年	1,253千人／年	1,450千人／年	A	A
デジタルを活用した取組				施策 令和6年度の取組							
				① 農業の振興			①水田農業担い手機械導入支援事業において、担い手のドローン導入を支援した。 ②ハウス整備の際、環境モニタリング機器やCO2削減のためのヒートポンプ導入を支援した。				
				② 水産業の振興			海洋環境保全型養殖推進事業において、生簀に高性能魚探及び監視カメラを設置することで、リアルタイムに養殖魚の行動監視が可能となった。				
				③ ブランド化・流通の促進			インスタを活用したさいき産品生産者の情報提供、LINEを活用した販売会等の情報発信を行った。				
				④ 工業の振興			①企業訪問により企業のDXやAIの導入状況の把握に努めた。 ②東京のIT企業1社をサテライトオフィスへの誘致に成功した。				
				⑤ 商業・サービス業の振興			全国の自治体の導入事例を踏まえ、地域金融機関や民間団体等と連携することでより効果的かつ費用的なメリットがある手法を検討した。新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の内示を得た。				
				⑥ 産業人材の育成と確保			DXに係る情報を工連会員企業へ情報提供した。 在宅ワークができるスキルを身に付け仕事と家庭生活の両立を目指すことを目的としデジタル人材育成事業を実施した。				
				⑦ 観光産業の振興			HP、SNSアカウントにおいて、イベント情報、観光スポット情報、キャンペーン情報等投稿してリーチ数、フォロワー数増につなげた。				

基本目標 2 佐伯市への人の流れを促す		基本目標 評価	A	基本目標における数値目標		総計指標	基準値	令和 6 年度実績	目標値		評価	平均評価
				移住者数（累計） 【6－5】		○	1,223人（H29～R3累計）	571人(累計) 291人／年	500人(累計) 100人／年	1,250人（R5～R9累 計）	A	A
個別目標（1） 佐伯市への回帰を促す	①移住定住の推進 ②産業人材の育成と確保【再掲】	重要業績評価指標（KPI）		総計指標	基準値	令和 6 年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	評価	平均評価		
		①施策による移住者数 【6－5】		○	474人（H29～R3累計値）	257人(累計) 122人／年	200人(累計) 100人／年	500人（R5～R9累 計）	A	A		
		②県内就職者に占める市内就職者の割合（市内高等学校卒 業者）【再掲】		別紙	45.9%（R3直近3年の平 均）	62.2%（R6直近3年 の平均）	54.2%	63.0%（R9直近3年 の平均）	A			
個別目標（2） 佐伯のコアなファンづく り	①関係人口創出の取組	重要業績評価指標（KPI）		総計指標	基準値	令和 6 年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	評価	平均評価		
		①-1ふるさとさいき応援寄附件数		別紙	58,082件／年（R4年度）	45,078件/年	62,848件／年	70,000件／年	D	B		
		①-2企業版ふるさと納税の寄附件数		別紙	17件／年（R4年度）	36件	29件	50件（過去4年間の 累計）	A			
デジタルを活用した取組		施策										
		令和6年度の取組										
		① 移住定住の促進		移住者向けポータルサイト「さいき暮らしな日」により、求人、空き家バンク物件、移住支援などの最新情報を掲載する とともに、移住相談会開催時の佐伯市ブースにて、移住相談者に積極的に情報提供しながら情報発信に努めた。								
		② 産業人材の育成と確保		DXに係る情報を工連会員企業へ情報提供した。 在宅ワークができるスキルを身に付け仕事と家庭生活の両立を目指すことを目的としデジタル人材育成事業を実施し た。								

基本目標3 結婚、出産・子育ての希望を かなえる		基本目標 評価	C	基本目標における数値目標		総計指標	基準値	令和6年度実績	目標値		評価	平均評価
				予定こども数／理想子ども数（県実施調査実績）		別紙	2.42/2.72=0.89（R4年度）	2.47/2.68=0.92	0.93	1.0	B	A
				出生数		別紙	292人／年（R4年度）	282人/年	264人／年	226人／年	A	
個別目標（1） 結婚の希望をかなえ、子 どもを安心して産み育て る環境づくり		①子どもたちが健やかに育つまちづ くり		重要業績評価指標（KPI）		総計指標	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	評価	平均評価
				①この地域で子育てをしたいと思う親の割合（3歳児健診 アンケート）		別紙	96.2%（R4年度）	95.4%	96.2%	96.2%	D	D
個別目標（2） 地域全体で子育て・子育 ちを支える環境づくり		①学校教育の充実 ②社会教育の充実		重要業績評価指標（KPI）		総計指標	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	評価	平均評価
				①-1全国学力・学習状況調査（小6・中3）における全国 の平均正答率との比較（実施教科の平均）【4－1】		○	小 -1.0（R3年度） 中 +3.6（R3年度）	小 -1.05 中 -3.3	小 +3.5 中 +4.0	小 +5.0 中 +5.0	D	C
				①-2全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国・ 県平均以上の項目の割合【4－1】		○	小 54%（R3年度） 中 52%（R3年度）	小 65.6% 中 64.6%	小 59% 中 58%	小 65% 中 65%	A	
				②家庭教育講座の実施回数【4－3】		○	8回／年（R3年度）	24回／年	29回／年	35回／年	D	
				施策								
デジタルを活用した取組				① 子どもたちが健やかに育つまちづくり		令和6年度の取組 ①妊娠届、母子健康相談のオンライン申請や母子保健に関わるアンケートのオンライン回答を実施した。 ②学習支援ツールを活用した授業やA Iドリルを活用した補充学習・家庭学習が各学校で進められた。様々なアプリや デジタル教材を活用した授業例を情報教育担当者研修会で交流した。						

基本目標4 街・浦・里が支え合い、高め合う		基本目標 評価	A	基本目標における数値目標		総計指標	基準値	令和6年度実績		目標値		評価	平均評価
				新たな地域コミュニティ組織設置地域数（累計）		○	4地域（R4年度）	12地域（累計） 4地域／年	8地域（累計） 4地域／年	19地域	A	A	
個別目標（1） 街・浦・里を支える人の育成	①生涯学習の充実 ②市民協働のまちづくり ③市民文化の創造と文化財・伝統文化の継承	重要業績評価指標（KPI）		総計指標	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	評価	平均評価			
		①成人教育講座参加者数		別紙	237人／年（R3年度）	270人／年	286人／年	350人／年	B	A			
		②さいき城山桜ホールを活用したまちづくり団体等数【6－3】		○	28団体／年（R3年度）	44団体／年	33団体／年	45団体／年	A				
		③さいき城山桜ホールの自主事業件数		別紙	24件／年	35件／年	25件／年	25件／年	A				
個別目標（2） 住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるまちをつくる	①生活交通体系の構築 ②地域で支える福祉活動の充実 ③災害に強いまち（ひと）づくり ④新たな地域コミュニティの構築 ⑤デジタル技術（DX）を活用した利便性向上	重要業績評価指標（KPI）		総計指標	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	評価	平均評価			
		①コミュニティバスの1便当たりの利用率【2－4】		○	4.0人（R4年度）	3.8人	4.4人	5.0人	D	B			
		②介護予防サポーター登録者数（総数）【3－2】		○	52人（R3年度）	121人	70人	100人	A				
		③地域避難訓練の参加者率【1－6】		○	14.8%（R3年度）	－	17.00%	20.00%	－				
		④新たな地域コミュニティ組織について考える会の設置地域数（累計）		別紙	8地域（R4年度）	16地域（累計） 4地域／年	16地域（累計）	19地域	A				
		⑤マイナンバーカードの保有率		別紙	74.0%（R5.5月末）	80.1%	78.0%	90.0%	A				
個別目標（3） 地域の個性を尊重し、特性をいかしたまちづくりを進める	①各地域の活性化 ②中心市街地の活性化	重要業績評価指標（KPI）		総計指標	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	評価	平均評価			
		①街・浦・里のまちづくり支援件数		別紙	48件／年（R3年度）	96件／年	87件／年	90件／年	A	A			
		②さいき城山桜ホールの入館者数【4－4】		○	247,441人／年（R3年度）	361,966人／年	250,000人／年	250,000人／年	A				
デジタルを活用した取組		施策 令和6年度の取組											
		① 生涯学習の充実		市立図書館で、電子書籍サービスの導入やインターネットによる予約及び貸出期間の延長等が行えるようにした。									
		② 市民文化の創造と文化財・伝統文化の継承		・市内埋蔵文化財の報告書や歴史資料館収蔵資料目録などをインターネット上に公開、奈良文化財研究所を通して閲覧が可能となった。 ・歴史資料館のスマートフォン、タブレット用展示ガイドとして「甲冑」と「大鉄砲」の特設ページを開設した。									
		③ 生活交通体系の構築		自動運転社会実装推進事業に取組み、大入島地域において1月9日～2月5日に磁気マーカ道路埋設型のLv.2自動運転実証実験を行った。									
		④ 災害に強いまち（ひと）づくり		タブレット端末を活用したデジタルでの被害調査（罹災証明書の迅速な発行等）を可能とするシステムの令和7年度の導入に向け、研究・先進地視察を行った。									
		⑤ 新たな地域コミュニティの構築		情報推進課と連携し、希望する地域に対しスマホ教室を開催した。									
		⑥ デジタル技術（DX）を活用した市民サービスの利便性の向上		・住民異動等におけるスマート窓口の導入に向けて国庫補助の申請手続きを行った。 ・住民票等のコンビニ交付に加え、証明交付窓口のキャッシュレス化や、LoGoフォームやLINE等を活用して行政手続きの電子化の拡充を図った。【実績】手続等2件（定額減税補足給付金、国民健康保険加入手続）電子化									

重要業績評価（KPI）のうち総合計画と重複する指標の評価理由

基本目標 1

個別目標	担当部会	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和 6 年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	実績評価	令和 6 年度実績時評価理由及び今後の取組について	担当課
1	産業振興	① 園芸作物の栽培面積 【5－1 農業（園芸作物）】	111.4ha（R3年 度）	130.97ha	124.8ha	135.8ha	A	国・県の補助事業を活用し、水田畑地化等の手法による大規模園地化を推進し、新規就農者や企業の農業参入における農地の確保を行った。農地集積については、中間管理機構等関係団体と連携し園地確保に努めた結果、栽培面積の拡大に繋がった。県南部振興局等と連携し、比較的新しい品目であるキウイ、レモン等の路地柑橘、花木、栗等にも積極的に取り組んだ。 農業従事者の高齢化、若年層の人口減少、農業資材等の物価高騰、地球温暖化の影響による異常気象等、様々な課題が山積し新規就農者や担い手の確保が難しい状況が続いている。そのような中でも、国や県の補助事業を活用し、県や中間管理機構等関係団体との連携により、耕作放棄地等を中心に農地を集積し、企業参入や新規就農者の新植農地確保を図り、園芸作物の栽培面積増加に繋げた。 今後も、就農相談会等のPRを継続し、ファーマーズスクール制度の推進、活用を行い、新規就農者の確保に努める。	農政課
1	産業振興	② 新規林業就業者数 【5－2】	15人／年（R4年 度）	20人／年	15人／年	15人／年	A	林業事業に対する継続的な支援により林業従事者の仕事の創出や収入の安定に寄与するとともに、造林OJT研修や就業環境改善のための設備や装備品を支援することにより、新規就業者を確保することができ、目標値に達することができた。 今後も引き続き、担い手の育成とあわせて椎茸生産施設の整備や作業路等の整備による効率化・省力化の推進していく。	林業課
1	産業振興	③ 水産業生産額 【5－3】	27,097トン／年 （R4年度）	26,928トン／年	41,175トン／年	42,000トン／年	D	水産業生産量は、基準年と比較して、漁船漁業が1万1千 t、養殖業が2千700tの合計1.3万700tの減少となった。特に漁船漁業が旋網漁によるイワシやマアジなどの不漁が大きく影響を及ぼしている。養殖業については、基準値は下回ったもの令和5年度と比較し、約3千トン増加した生産量であった。 近年は黒潮の蛇行や高水温など環境の変化が顕著であり、特に漁船漁業の生産高に大きく影響を及ぼしている。 今後については、環境の変化に対応すべく赤潮などの監視体制を強化、藻場の造成、ブリ類養殖における沈下式生簀導入の検討を行うとともに、生産者のコスト削減、安定生産、価格形成を目指し、燃油高騰をはじめとする各種支援を行い、漁家経営の後押しを県、漁協と連携し実施をしていく。	水産課

個別目標	担当部会	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	実績評価	令和6年度実績時評価理由及び今後の取組について	担当課
1	産業振興	④ 市マッチングによる佐伯産食品の都市圏への新規納品店舗数 【5－4】	35件／年（R4年度）	40件／年	40件／年	40件／年	A	さいき商品の登録制度が順調に推移し、そういった商品の中から都市圏への新規納品店舗が増加した。福岡市ふくや百旬館など飲食店が注目する売り場の棚を確保した商品もあり、成果を上げつつある。中でも、西鉄グランドホテルでの佐伯フェアにおいては、海産物を中心に様々な商品が採用され、今後の継続取引に繋がる関係性が醸成されつつある。 都市部での佐伯フェア、バイヤーの招へい等を通じて商品価値を認められ販路拡大に繋がったものもあり、知名度を上げ、売り込んでいくことが重要である。ツキイチサイキや西鉄ホテル等の福岡戦略を主体に、今後も継続して取り組む必要がある。	ブランド推進課
2	産業振興	① 企業立地件数（新設・増設）【5－5（工業）】	8社／年（R3直近5年の平均）	2社	8社／年	8社／年（R5～R9で40社）	D	令和6年度は佐伯サテライトオフィスへの誘致（1社）に初めて成功した。 ①地場企業による増設が目標より少なかったことから、引き続き地場企業や金融機関への訪問により情報提供や情報収集に努め、企業の設備投資を促していく。 ②企業立地助成金をより使いやすいものにして企業の設備投資を促すこと目指して、助成金メニューの検討を行う。 ③市外県外企業については、県と連携したサテライトオフィス入居促進の取組みや企業訪問による対面の面談を引き続き行うとともに、郷土出身の県外企業代表者や郷土会会員など本市にゆかりのある方々を訪問し、情報提供や情報収集、企業との関係性づくりに取り組む。	商工振興課
2	産業振興	② 創業件数（総数）【5－5（商業）】	30件／年（R3年度）	75件（累計）	89件（累計）	175件（累計）	C	創業者支援として創業セミナーや商工団体と連携した経営指導など、本市の計画に基づく特定創業支援等事業に取り組んだものの、創業等支援事業補助金を活用した創業者数は19件の累計75件で、目標値の89件に14件届かなかった。 開業、創業支援については、佐伯商工会議所や両商工会、市内金融機関、（一財）観光まちづくり佐伯等と連携し創業を目指す方への支援を行った。今後は創業等支援事業補助金について、現状に合った要綱の見直しや交付後のフォローアップなど関係機関と調整し検討していきたい。	商工振興課
3	産業振興	①観光施設等入り込み客数 【5－6】	1,136千人／年（R3年度）	1,254千人／年	1,253千人／年	1,450千人／年	A	コロナ明けの令和5年度の伸び率等は上回ることができなかったが、少しずつ佐伯市観光が県内外に浸透しつつあるので、実績値は多少の伸びはあった。積極的に県内外への売り込み等を行ったが、大幅な増加には至らなかった。 今後は、関係機関と連携を図り各種の支援制度などを活用した誘客に取り組んでいく。引き続きに各方面へ売り込みを実施し、観光施設の入込客数と宿泊数を増やしていく。今後も旅行会社や関係機関への営業を行うとともに、佐伯市の認知度向上、観光消費額拡大に努める。	観光課

基本目標2

個別目標	担当部会	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	実績評価	令和6年度実績時評価理由及び今後の取組について	担当課
	まちづくり	移住者数（累計） 【6－5】	1,223人（H29～R3累計）	571人	500人（累計） 100人／年	1,250人（R5～R9累計）	A	市民課の移住相談窓口や東京・大阪・福岡での移住相談会（オンライン相談会）での積極的な対応、空き家バンクの登録物件の案内、事前に佐伯のことを知ることが出来るお試し滞在補助金の活用、移住支援としての各種補助金を活用などの要因も挙げられる。 また、令和5年度以降、移住に対する移住検討層の意識の高まりによって、移住者の数が増加傾向にあることから、目標値を達成することができた。	地域振興課
1	まちづくり	①施策による移住者数 【6－5】	474人（（H29～R3累計値）	257人	200人（累計） 100人／年	500人（R5～R9累計）	A	引き続き東京・大阪・福岡での移住相談会での移住相談対応や、移住に係る各種補助金の効果的な支援に取り組むとともに、他部署との連携は必須である。移住検討層に選んでもらえる佐伯市の支援事業の構築が必要と考える。 本市は令和6年度に大分県が公表した県外からの移住者数では、県内市町村中4位であることから、引き続き上位となるよう本市の魅力を伝えるための情報発信を行う。	地域振興課

基本目標3

個別目標	担当部会	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	実績評価	令和6年度実績時評価理由及び今後の取組について	担当課
2	教育文化	①-1全国学力・学習状況調査（小6・中3）における全国平均正答率との比較（実施教科の平均）【4－1】	小 -1.0（R3年度） 中 +3.6（R3年度）	小 -1.05 中 -3.3	小 +3.5 中 +4.0	小 +5.0 中 +5.0	D	令和5年度の基準値に対し、小学校、中学校ともに実績値が下回っているため。要因としては、学習内容の定着・習熟につながる取組を行っているが、個に応じた指導が十分でないこと、授業と家庭学習が連動していないこと、家庭学習の見取りが不十分であること等が考えられる。 今後は、その現状を分析し、個に応じた指導方を講じる必要がある。その中で、学校教育の充実については、目指す子ども像「自分の考えをもち、自分の言葉で表現できる子ども」「自己を大切にし、力を合わせて活動する子ども」を念頭に置き、取組を推進していく。また、児童生徒の生活実態にも目を向けた自己肯定感を高める活動として、表現教育の充実を図っていく。学力向上プラン、体力向上プラン、生徒指導・支援プランにおける目標達成に向けて、各小・中学校を支援していく。	学校教育課
2	教育文化	①-2全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国・県平均以上の項目の割合 【4－1】	小 54%（R3年度） 中 52%（R3年度）	小 65.6% 中 64.6%	小 59% 中 58%	小 65% 中 65%	A	令和6年度の基準値に対し、小学校・中学校ともに実績値が上回っているため。特に中学校は50%から64.6%へと大きく上昇している。各校の「1校1実践」の取組が実施されたことで、児童生徒の体力・運動能力の向上に繋がったと考えられる。 今後も体力向上プラン、生徒指導・支援プランにおける目標達成に向けて、各小・中学校を支援していく。	学校教育課
2	教育文化	②家庭教育講座の実施回数 【4－3】	8回／年（R3年度）	24回／年	29回／年	35回／年	D	家庭教育支援事業は、目標値（29回）に達しなかったが、家庭教育ファシリテーター養成講座を開催し講座修了者が20名になり、家庭教育支援チームの拡充を図る取り組みができた。 今後は、家庭教育支援事業については、子ども園の開園や小学校行事等により開催回数が減少したが、家庭教育支援チームの拡充が図られたことにより、今後は関係機関の協力を得て、子パンダプログラムの拡充を図る。	社会教育課

基本目標 4

個別目標	担当部会	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	実績評価	令和6年度実績時評価理由及び今後の取組について	担当課
	まちづくり	新たな地域コミュニティ組織設置地域数（累計）【6－8】	4地域（R4年度）	12地域（累計） 4地域／年	8地域（累計） 4地域／年	19地域	A	組織づくりにおいては、計画どおり毎年度4地域ずつ、コミュニティ協議会を立ち上げることができている。 地区公民館のコミュニティセンター化においても、16地域のセンター化が終了しており、順調に取り組めている。 協議会が立ち上がった地域においては、各地域づくり計画に基づいた安定的な運営の伴走支援を行っている。 旧市内のセンターと振興局管内のセンターの業務が異なっているため、センター業務の在り方を考えていく必要がある。本課だけで整理できる案件ではないため、全庁においてこの課題に取り組んでいく必要がある。また、交付金や補助金による支援をするに当たり、コミュニティビジネスを始めとする自主財源の在り方について整理する必要がある。 組織づくりの検討を進めている地域については、その地域に合ったまちづくり計画の策定の支援を行い、運営を開始している協議会に対しては伴走支援を行っていく。	コミュニティ創生課
1	まちづくり	②さいき城山桜ホールを活用したまちづくり団体等数【6－3】	28団体／年（R3年度）	44団体	33団体／年	45団体／年	A	まちづくり交流倶楽部の会員を始め、その他まちづくり団体の充実を図ったことと、佐伯創生推進総合対策事業の活用によりまちづくり団体に支援したことが目標値達成に繋がった。 多くのまちづくり団体が、佐伯創生推進総合対策事業を活用していただけるよう、引き続き補助事業の広報に努める。	地域振興課
2	生活基盤	①コミュニティバスの1便当たりの利用率【2－4】	4.0人（R4年度）	3.8人	4.4人	5.0人	D	利便性の向上を図るため、運行形態の見直しや、路線の延伸による再編を図ったが、利用率は伸びず、実績値がR5年度の基準値未達となった。デマンド方式に変更した結果として、事前予約がまだ浸透していないことによる一時的な利用者減と考える。また、人口減少に伴う利用者の減少も一因と考える。	地域振興課
2	保健医療福祉	②介護予防サポーター登録者数（総数）【3－2】	52人（R3年度）	121人	70人	100人	A	令和6年度から認知症サポーター養成講座と同日開催し、開催回数を2回増やし、年4回実施したことで、サポーター登録者数が増加した。 令和7年度以降も養成講座を行い、登録者数増加に努めたい。	高齢者福祉課
2	自然・生活環境	③地域避難訓練の参加者率【1－6】	14.8%（R3年度）	—	17.00%	20.00%	—	台風の影響により実施出来なかった。 津波浸水想定区域ではない山間部地域の実施率が低いことから、振興局と連携のうえ、地域内で起こりうる台風・大雨による洪水や内水及び土砂災害を想定した避難訓練の実施を推進する必要がある。	防災危機管理課
3	教育文化	②さいき城山桜ホールの入館者数【4－4】	247,441人／年（R3年度）	361,966人／年	250,000人／年	250,000人／年	A	さいき城山桜ホールにおける自主事業の開催に加えて、周辺広場等を含めた貸館利用でのイベントが頻繁に開催されていることで、日常的に人が集まる場所として定着している。 今後は、エンタメ企画や著名なアーティストを招聘した公演やアウトリーチ等の普及推進事業といった、文化芸術をより身近に感じられる機会を提供する。	文化芸術交流課

重要業績評価（KPI）のうち総合計画に記載のない指標の評価理由

基本目標 1 平均評価 産業振興部会

個別目標	担当部会	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和 6 年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	実績評価	令和 6 年度実績時評価理由（及び今後の取組について）	担当課
	産業振興	課税対象所得／納税義務所数（所得割）	2,805千円（R5年度）	3,034千円	2,833千円	2,918千円	A	R 5 年度から順調に推移し、R 6 年度の基準値を大幅に上回る実績となった。	税務課
2	産業振興	③県内就職者に占める市内就職者の割合（市内高等学校卒業者）	45.9%（R3直近3年の平均）	62.2%（R6直近3年の平均）	54.2%	63.0%（R9直近3年の平均）	A	豊南高校や文理大学附属高校の2年生を対象とした高校生向け企業説明会や佐伯市地域産業教育促進事業での企業訪問等を通じて地元企業の認知度をあげるとともに就職時のミスマッチ防止が図られた。地元経済界に対し地元就職促進のための高卒求人早期提出の要請を行った。これらの取組の結果、目標値の54.2%を大幅に上回った。今後も市内生徒等への地元企業の認知度を上げるための取組を行っていく。	商工振興課

基本目標 2 平均評価 まちづくり部会

個別目標	担当部会	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和 6 年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	実績評価	令和 6 年度実績時評価理由及び今後の取組について	担当課
1	産業振興	②県内就職者に占める市内就職者の割合（市内高等学校卒業者）【再掲】	45.9%（R3直近3年の平均）	62.2%（R6直近3年の平均）	54.2%	63.0%（R9直近3年の平均）	A	豊南高校や文理大学附属高校の2年生を対象とした高校生向け企業説明会や佐伯市地域産業教育促進事業での企業訪問等を通じて地元企業の認知度をあげるとともに就職時のミスマッチ防止が図られた。地元経済界に対し地元就職促進のための高卒求人早期提出の要請を行った。これらの取組の結果、目標値の54.2%を大幅に上回った。今後も市内生徒等への地元企業の認知度を上げるための取組を行っていく。	商工振興課
2	産業振興	①-1ふるさとさいき応援寄附件数	58,082件/年（R4年度）	45,078件/年	62,848件／年	70,000件/年	D	これまでは、寄附件数を増やすことで、寄附額の増額を目指してきたが、令和 6 年度の法改正により、経費率を50%に抑える必要が生じた。そこで寄附単価の高額化により経費率を抑えることを行ったため、令和6年度より寄附額は伸びたが、件数は減となった。 今後も経費率を抑えるため、比較的高単価の返礼品を中心にPRし、寄附額の増額を図っていく。また、目標値はをこれまでの寄附件数ではなく、年間の寄附額に変更したい。	ブランド推進課
2	まちづくり	①-2企業版ふるさと納税の寄附件数	17件／年（R4年度）	36件	29件	50件（過去4年間の累計）	A	令和6年度の基準値29件に対して、実績値が36件と上回っているため。要因としては、市長トップセールス、年度途中からマッチング支援サービス業者が増えたことによる。 今後もマッチング支援サービス業者と連携し寄附企業を増やすとともに、企業が支援したいと思うような市の取組等を市HPなどで情報提供していく。	政策企画課

基本目標3 平均評価 保健医療福祉部会

個別目標	担当部会	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	実績評価	令和6年度実績時評価理由及び今後の取組について	担当課
	保健医療福祉	予定子ども数／理想子ども数	2.42/2.72=0.89 (R4年度) (H30)	2.47/2.68=0.92	0.93	1.0	B	R5年度2.45/2.76=0.88、R6年度2.47/2.68=0.92と増加しているがR5年度目標値とR6年度目標値の間未満のため。 理想よりも予定の方が少ない主な理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が56.8%と最も多く増加傾向にある。次いで「高年齢で産むのはいやだから」40.5%、「自分の仕事(勤めや家業)が忙しいから」29.7%となっている。理想とする子どもの数を実現するために必要なことは「経済的な支援」が79.7%と最も多く増加傾向にあり、次いで「配偶者との家事・育児の役割分担」35.0%、「保育所の充実をはじめとした子どもを預かる事業の拡充」27.6%となっている。【子ども・子育て県民意識調査報告書より】 以上のことから、出産を考えるうえで、経済的な課題や子育て環境を要因に躊躇していることから、安心して子育てできる環境整備の充実を、全庁的な課題ととらえ横断的な取組みとして行う必要がある。	こども福祉課
	保健医療福祉	出生数	292人／年（R4年度）	282人／年	264人／年	226人／年	A	出生数はR4年度291人、R5年度217人、R6年度282人と推移しており、R6年度基準値264を上回っているため、A評価とした。 今後は婚姻対象年齢層・出産割合の高い年齢層の人口減少対策や妊娠・子育て環境整備の充実、また女性が働き続けられる職場環境整備等、全庁的・横断的に市として推進していく必要がある。	健康増進課
1	保健医療福祉	①この地域で子育てをしたいと思う親の割合（3歳児健診アンケート）	96.2%（R4年度）	95.4%	96.2%	96.2%	D	この地域で子育てをしたいと思う親の割合（3歳児健診アンケート）は、R4年度94.8%、R5年度96.2%、R6年度95.4%と推移しており、R5年度実測値と基準値の96.2%を下回っているため、D評価とした。 安心して妊娠・出産・育児ができるように、R7年度にこども家庭センターも開設されたため、今後は母子保健と児童福祉が連携をはかりながら、より相談しやすい体制の強化と情報発信に努め、母子保健事業・子育て支援事業の充実を図るとともに、地域全体で支える環境づくりに取り組む。	健康増進課

基本目標4 平均評価 まちづくり部会

個別目標	担当部会	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和6年度実績	令和6年度目標値	令和9年度目標値	実績評価	令和6年度実績時評価理由及び今後の取組について	担当課
1	教育文化	①成人教育講座参加者数	237人／年（R3年度）	270人	286人／年	350人／年	B	成人教育講座の主な事業である女性学級で、新たに旧本庁管内の2地域（青山・西上浦）で開催することができた。引き続き本庁管内において女性学級の開催地域を広げていく。	社会教育課
1	教育文化	③さいき城山桜ホールの自主事業件数	24件／年	35件	25件／年	25件／年	A	さいき城山桜ホールは、本市における文化芸術の拠点として、また、中心市街地の活性化に資する施設として、文化芸術の鑑賞のほか、普及・育成、にぎわい創出事業を多様なジャンルで展開している。自主事業件数は、管理運営実施計画の「自主事業の実施方針」に掲げている「いつも何かが行われている環境づくり」を目指して、月2件程度を目安として25件を目標値としている。本年度は、主催18件・共催17件の計35件。シリーズ企画や関連イベント回数は、131回開催している。その内、本施設以外を会場としたアウトリーチ公演を18回開催している。 今後の取組としては、主催と共催事業、貸館事業とのバランスに配慮しながら充実した自主事業運営を継続する。	文化芸術交流課
2	まちづくり	④新たな地域コミュニティ組織について考える会の設置地域数（累計）	8地域（R4年度）	16地域	16地域（累計）	19地域	A	第4期取組地域（上堅田、八幡、弥生、蒲江地域）において、考える会を設置し、その地域に新たな地域コミュニティ組織が必要かどうか検討し、すべての地域において必要であるとの結論を得ることができた。今後の取組としては、第5期取組地域（佐伯、佐伯東、鶴岡地域）において、考える会を設置し組織の必要性について検討を行う。	コミュニティ創生課
2	まちづくり	⑤マイナンバーカードの保有率	74.0%（R5.5月末）	80.10%	78.0%	90.00%	A	マイナンバーカードの健康保険証利用開始もあり、8月頃から申請件数が伸びており、保有率について、基準値78.0%に対し実績値80.1%となっている。 今後もマイナンバーカードの普及の促進に向けて休日・夜間の受取窓口の開設、出張申請受付を行っていく。	市民課
3	まちづくり	①街・浦・里のまちづくり支援件数	48件／年（R3年度）	96件/年	87件／年	90件／年	A	第2次佐伯市総合計画に基づく各地域（旧佐伯、上浦、弥生、本匠、宇目、直川、鶴見、米水津、蒲江）の取組に対し、佐伯創生推進総合対策事業で83件の支援を行い、高齢化集落等支援事業で13件の支援を行った結果、年間96件の支援件数となり基準値を上回った。 今後も、同補助金を活用し各地域の取組を支援していく。	地域振興課